

半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成18年 8 月 1 日
至 平成19年 1 月31日

総 合 商 研 株 式 会 社

(251054)

第36期中（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

総 合 商 研 株 式 会 社

目 次

頁

第36期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年 4 月13日
【中間会計期間】	第36期中(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加 藤 優
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目 4 番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 原 田 正 之
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目 4 番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 原 田 正 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日
売上高 (千円)	4,765,914	5,141,522	—	8,387,400	8,916,247
経常利益 (千円)	294,392	366,094	—	186,818	244,081
中間(当期)純利益 (千円)	256,553	469,271	—	53,476	304,387
純資産額 (千円)	1,161,891	1,598,022	—	1,018,622	1,395,971
総資産額 (千円)	7,052,911	7,176,466	—	5,833,724	5,667,169
1株当たり純資産額 (円)	394.19	542.33	—	345.58	473.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	99.41	159.22	—	19.36	103.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	156.79	—	19.27	101.64
自己資本比率 (%)	16.5	22.3	—	17.5	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△391,577	△424,519	—	883,367	565,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,507	△149,720	—	55,837	△207,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,693	1,213,377	—	△864,142	141,891
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	736,412	790,987	—	568,851	651,378
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	257 (208)	249 (200)	— (—)	262 (128)	285 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第34期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(中間連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出、また第34期、第35期は連結会計年度における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
- 5 従来より連結子会社でありました株式会社総合商業研究所は平成18年7月21日に会社清算し、同じく株式会社味香り戦略研究所は平成17年12月22日の第三者割当増資により関連会社に変更となり、子会社がなくなったため第36期中間期より中間連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日
売上高 (千円)	4,741,371	5,101,663	5,570,811	8,327,696	8,876,388
経常利益 (千円)	309,154	413,957	543,517	217,148	295,180
中間(当期)純利益 (千円)	269,420	486,658	388,641	74,257	324,246
持分法を適用した場合 の投資損失 (千円)	—	—	21,378	—	—
資本金 (千円)	394,224	394,224	411,920	394,224	394,224
発行済株式総数 (株)	2,948,110	2,948,110	3,060,110	2,948,110	2,948,110
純資産額 (千円)	1,186,650	1,569,773	1,727,550	1,051,296	1,363,069
総資産額 (千円)	7,048,937	7,147,499	6,617,493	5,835,501	5,634,267
1株当たり純資産額 (円)	—	—	564.82	356.67	462.59
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	—	—	130.23	26.88	110.03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	—	—	—	26.76	108.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.5	15.0
自己資本比率 (%)	16.9	22.0	26.1	18.0	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△103,545	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△89,635	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	379,713	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	837,909	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	246 (208)	249 (200)	284 (198)	256 (128)	285 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期中及び第35期中の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第36期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、ストック・オプションの行使完了により潜在株式がないため記載しておりません。

4 第34期中から第35期までは、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー関係及び持分法を適用した場合の投資損益の数値は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(中間会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出、また第34期、第35期は事業年度における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数(名)	284(198)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加により、回復基調で推移しており、今後も国内民間需要を中心として景気回復が続くと予想されます。

しかし、当社が位置する印刷・広告業界においては、主要取引先である流通小売業は引き続き厳しい経営環境のもと、効果的な販促活動とコストの見直しの傾向が強く、価格競争をはじめとした同業他社間の競争激化が一層強まっております。

このような環境の中、当社は「変革と挑戦」をテーマに、成長基盤の確立、事業規模の拡大及び競争力の強化を目標に、当社の販売促進支援機能を最大限活用した企画提案営業、徹底したコスト削減、取引先のサポート及び内製化促進に向けた体制強化に取り組んでまいりました。

その結果、新規開拓と既存取引先のシェアアップが順調に進展したことにより、売上高は、前年同期に比べ469,147千円増加の5,570,811千円（前年同期比109.2%）となりました。

事業部門別の売上高については、次の通りであります。

商業印刷事業においては、取引先のニーズに対応した付加価値・販促効果の高いサービス・製品の提供を主眼に新規・深耕営業を展開してまいりました。その結果、本州圏を中心に、新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大に結びつき、売上高は前年同期に比べ、207,799千円増加の3,901,071千円（前年同期比105.6%）となりました。

年賀状印刷事業においては、当社の強みであるデザインから納品までの社内一貫体制、個人情報の保護管理体制がクライアントに評価された結果、取引の拡大及び新規取引先の確保に結びつき、名入れ年賀状の取扱いが前年同期に比べ147千件増加の778千件と大幅に伸展し、売上高は前年同期に比べ262,609千円増加の1,619,615千円（前年同期比119.4%）となりました。

その他事業はDPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し、個人やSOHO向サービスを強化しましたが、売上高は前年同期に比べ1,261千円減少の50,123千円（前年同期比97.5%）となりました。

売上原価では、前期に引き続き外注を伴う印刷物の受注が増加しましたが、生産効率の向上及びコスト管理を徹底した結果、売上総利益率は37.3%から38.3%へと増加し、売上総利益は前年同期に比べ231,900千円増加の2,134,959千円（前年同期比112.2%）となりました。

販売費及び一般管理費については、営業担当やデザイナー等の増員に伴う人件費等の増加により、前年同期に比べ129,060千円の増加となりましたが、営業利益は前年同期に比べ102,840千円増加の571,646千円（前年同期比121.9%）となりました。

営業外損益では、有利子負債の圧縮及び借入調達レートの低減により、支払利息が前年同期に比べ19,465

千円削減され、経常利益は、前年同期に比べ129,560千円増加の543,517千円（前年同期比131.3%）となりました。

中間純利益については、法人税等の計上が149,753千円、税効果会計による法人税等調整額18,006千円の取崩により前年同期に比べ98,016千円減少の388,641千円（前年同期比79.9%）となりました。

（2）売上の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、主要販売先である流通小売業から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があること及び年賀状印刷事業の実質的な販売期間が毎年10月から翌年1月にかけての4ヶ月であることから、事業年度における上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて186,531千円増加の837,909千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、103,545千円となりました。これは主に年賀状印刷事業等による売上債権の増加が453,003千円、年賀はがき等の立替金の増加が420,311千円、利息の支払額が45,111千円あったこと等により資金が減少したのに対して、税引前中間純利益が556,401千円、減価償却費が129,156千円、仕入債務の増加が62,784千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、89,635千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が49,759千円、無形固定資産の増加による支出が45,555千円、投資有価証券の取得による支出が24,144千円あったこと等により資金が減少したのに対して、投資有価証券の売却による収入が30,586千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は、379,713千円となりました。これは主に長期借入による収入が600,000千円、短期借入金の増加額が50,000千円、ストック・オプションの行使による株式発行の収入が35,392千円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出が261,473千円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,212,601	106.9
年賀状印刷事業	1,618,415	119.8
合計	4,831,017	110.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,174,026	107.8	265,295	144.7
年賀状印刷事業	1,618,415	119.8	—	—
合計	4,792,442	111.6	265,295	144.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	3,212,601	106.9
	折込売上	688,469	100.3
	合 計	3,901,071	105.6
年賀状印刷事業	印刷売上	1,618,415	119.8
	折込売上	1,200	18.5
	合 計	1,619,615	119.4
その他事業	その他売上	50,123	97.5
合計		5,570,811	109.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ポスフル	578,369	11.3	609,788	10.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境は、販促媒体の効果追求と合わせ、インターネット広告の急伸等、媒体自体の変化も急激に進展しつつあります。こうした環境下において一層の業績拡大を図るため、下記の3点を重要課題として取り組んでまいりました。

① 収益力の向上

工場稼働率の向上や採算重視の受注、変動費を中心としたコスト管理を徹底した結果、売上総利益、営業利益、経常利益共に、大幅な増益となりました。また、デザイン制作業務の内制化を一層促進し、デザイン・制作力の高度化と業務委託費の削減を図るため、札幌本社内の制作部門の体制強化と集約化を進めております。

② 販売促進支援機能の強化

同業他社との明確な差別化による受注拡大を図るため、販売促進支援の機能の強化と拡大を進めてまいりました。

取引先に対する販売促進支援システムの開発、札幌における地域・地元情報の発信及び広告主と消費者をつなぐ媒体としてフリーペーパー「地域新聞ふりっぱー」の発行、味覚分析データを活用したチラシの制作等、当社の販促機能の活用と拡大を図ってまいりました。

また、全社的な営業企画機能の強化を図り、企画提案・ニーズ対応の営業を展開するため、東京支社内に設置していた営業企画部を、大阪支社及び札幌本社内にも配置しております。

今後も事業の拡大に向けさらに経営資源の最適な配分と体制・機能拡充を進めていく方針であります。

③ 財務体質の強化

事業基盤の拡大に向けた企業体力を強化するために、有利子負債の一層の圧縮を図った結果、前年同期と比べて745,212千円の減少となりました。また、増益による内部留保の増加により、自己資本比率は前年同期に比べ、4.1%アップの26.1%となりました。

以上のとおり、期初に掲げた課題につきましては、確実に対処をすすめております。

今後も事業拡大と企業体質の強化を一層進めてまいります。また、経営資源を適所に集中させ、営業基盤の拡大と収益強化に向けて努力をしてまいります。

その他、当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間における当社の研究活動は、次のとおりであります。

味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当中間会計期間における研究開発費は、11,417千円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方法によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について、完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷 事業	年賀状印刷 関連機器	28,082	平成19年 1月	—

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年10月28日株主総会決議の新株予約権は行使完了となったことから、該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日～ 平成19年1月31日	112,000	3,060,110	17,696	411,920	17,696	441,153

(注) 1 平成18年11月1日から平成19年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数112,000株、資本金が17,696千円、資本準備金が17,696千円増加しました。

(5) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	746	24.41
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	180	5.88
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	180	5.88
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	161	5.28
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県香川郡香南町大字由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	73	2.39
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	63	2.06
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	東京都港区虎ノ門1丁目1-10 第2ローレルビル1F	50	1.63
計	—	1,774	57.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,056,000	3,056	同上
単元未満株式	普通株式 3,110	—	同上
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	3,056	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3 丁目4-48	1,000	—	1,000	0.03
計	—	1,000	—	1,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	520	527	510	462	455	475
最低(円)	461	440	442	415	430	450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	生産本部長 兼厚木工場長	木嶋 亮二	平成19年3月4日 逝去

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人より中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称変更し、みずず監査法人となりました。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社でありました株式会社総合商業研究所を平成18年7月21日に清算終了を行い、また同じく株式会社味香り戦略研究所につきましては同社の第三者割当増資により、当社の議決権所有割合が31.5%に低下したことから平成18年2月1日より関連会社に変更となり、子会社がなくなったため当中間会計期間より中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 1 月31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 7 月31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			790, 987	651, 378	
2 受取手形及び売掛金			1, 955, 814	1, 143, 328	
3 たな卸資産			181, 274	189, 180	
4 繰延税金資産			118, 808	32, 183	
5 その他			463, 048	128, 918	
6 貸倒引当金			△18, 480	△21, 275	
流動資産合計			3, 491, 452	2, 123, 713	37. 5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物及び構築物	※ 2	861, 669		836, 018	
(2) 機械装置及び運搬具		380, 646		343, 625	
(3) 土地	※ 2	970, 176		970, 176	
(4) その他		176, 192	2, 388, 685	184, 959	2, 334, 779
2 無形固定資産			299, 499	260, 701	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		605, 308		693, 905	
(2) 破産更生債権等		406, 398		412, 116	
(3) 繰延税金資産		—		20, 605	
(4) その他		394, 686		235, 465	
(5) 貸倒引当金		△409, 563	996, 828	△414, 116	947, 975
固定資産合計			3, 685, 013	3, 543, 455	62. 5
資産合計			7, 176, 466	5, 667, 169	100. 0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 1 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			935,620			886,003	
2 短期借入金	※ 2 ※ 3		2,045,000			1,050,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	※ 2 ※ 3		484,596			403,079	
4 未払法人税等			6,838			6,459	
5 未払消費税等			34,420			—	
6 賞与引当金			4,114			16,632	
7 設備未払金	※ 2		64,298			68,182	
8 その他			238,161			192,558	
流動負債合計			3,813,050	53.1		2,622,915	46.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2 ※ 3		925,904			931,050	
2 長期設備未払金	※ 2		748,416			717,232	
3 繰延税金負債			91,073			—	
固定負債合計			1,765,393	24.6		1,648,282	29.1
負債合計			5,578,443	77.7		4,271,197	75.4
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金			394,224	5.5		—	—
II 資本剰余金			423,457	5.9		—	—
III 利益剰余金			646,736	9.0		—	—
IV その他有価証券評価差額金			134,355	1.9		—	—
V 自己株式			△751	△0.0		—	—
資本合計			1,598,022	22.3		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			7,176,466	100.0		—	—

		前中間連結会計期間末 (平成18年 1 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—			394, 224	
2 資本剰余金			—			423, 457	
3 利益剰余金			—			488, 978	
4 自己株式			—			△751	
株主資本合計			—	—		1, 305, 908	23. 0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—			90, 063	
評価・換算差額等合計			—	—		90, 063	1. 6
純資産合計			—	—		1, 395, 971	24. 6
負債純資産合計			—	—		5, 667, 169	100. 0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,141,522	100.0		8,916,247	100.0
II 売上原価			3,233,509	62.9		6,002,033	67.3
売上総利益			1,908,013	37.1		2,914,214	32.7
III 販売費及び一般管理費	※ 2		1,483,244	28.9		2,556,211	28.7
営業利益			424,768	8.2		358,002	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,371			3,050		
2 受取配当金		2,491			7,490		
3 受取手数料		2,687			5,213		
4 受取賃貸料		4,636			9,079		
5 その他		3,900	15,087	0.3	6,839	31,674	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		68,345			131,584		
2 持分法による投資損失		—			3,600		
3 その他		5,415	73,761	1.4	10,409	145,595	1.6
経常利益			366,094	7.1		244,081	2.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	—			14,859		
2 投資有価証券売却益		10,000			10,000		
3 貸倒引当金戻入		39,204	49,204	1.0	30,987	55,847	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	21			8,518		
2 固定資産除却損	※ 5	6,432			11,401		
3 投資有価証券評価損		—			21,546		
4 減損損失	※ 6	72,140	78,594	1.5	72,140	113,606	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			336,704	6.6		186,321	2.1
法人税、住民税及び 事業税	※ 7	1,582			3,122		
法人税等調整額	※ 7	△118,808	△117,226	△2.2	△105,848	△102,725	△1.1
少数株主損失			15,340	0.3		15,340	0.2
中間(当期)純利益			469,271	9.1		304,387	3.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			423,457
II 資本剰余金中間期末残高			423,457
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			121,262
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		469,271	
2 第三者割当増資による増加高		36,502	
3 連結除外による利益剰余金 増加高		64,230	570,005
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		22,106	
2 持分法適用関連会社増加 による利益剰余金減少高		22,424	44,531
IV 利益剰余金中間期末残高			646,736

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 7 月31日残高(千円)	394, 224	423, 457	121, 262	△235	938, 709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△22, 106		△22, 106
当期純利益			304, 387		304, 387
自己株式の取得				△516	△516
連結子会社増資に伴う少数株主払込による増加額			78, 309		78, 309
子会社清算による減少額			7, 124		7, 124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			367, 715	△516	367, 199
平成18年 7 月31日残高(千円)	394, 224	423, 457	488, 978	△751	1, 305, 908

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年 7 月31日残高(千円)	79, 913	79, 913	27, 586	1, 046, 208
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△22, 106
当期純利益				304, 387
自己株式の取得				△516
連結子会社増資に伴う少数株主払込による増加額				78, 309
子会社清算による減少額				7, 124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10, 149	10, 149	△27, 586	△17, 437
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10, 149	10, 149	△27, 586	349, 762
平成18年 7 月31日残高(千円)	90, 063	90, 063	—	1, 395, 971

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純利益		336,704	186,321
2 減価償却費		160,314	319,792
3 減損損失		72,140	72,140
4 連結調整勘定償却		5,395	5,395
5 長期前払費用償却額		1,448	2,896
6 貸倒引当金の減少		△39,145	△30,957
7 賞与引当金の増加又は減少(△)		△1,188	11,328
8 受取利息及び受取配当金		△3,863	△10,541
9 投資有価証券評価損		—	21,546
10 投資有価証券売却益		△10,000	△10,000
11 固定資産売却益		—	△14,859
12 固定資産売却損		21	8,518
13 固定資産除却損		6,432	11,401
14 持分法による投資損失		—	3,600
15 支払利息		68,345	131,584
16 新株発行費		3,493	3,493
17 売上債権の増加(△)又は減少		△694,967	110,311
18 たな卸資産の減少		24,712	16,805
19 仕入債務の減少		△51,741	△101,358
20 未収収益の減少		41,939	41,939
21 未払消費税の減少		△17,501	△50,978
22 未収消費税の増加		△2,464	△2,464
23 立替金の増加		△299,279	—
24 その他流動資産の減少		12,925	20,257
25 その他流動負債の増加又は減少(△)		29,898	△84,985
小計		△356,380	661,189
26 利息及び配当金の受取額		4,264	12,551
27 利息の支払額		△68,878	△103,536
28 法人税等の支払額		△3,524	△4,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		△424,519	565,526

		前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△87,059	△116,027
2 有形固定資産の売却による収入		26	2,026
3 投資有価証券の取得による支出		△5,772	△55,320
4 投資有価証券の売却による収入		11,000	16,000
5 子会社株式取得による支出		△11,000	△11,000
6 貸付による支出		△300	△2,839
7 貸付金の回収による収入		4,194	14,821
8 無形固定資産の増加による支出		△51,286	△70,908
9 無形固定資産の減少による収入		—	30,000
10 差入保証金の差入による支出		△10,084	△11,384
11 差入保証金の回収による収入		7,295	8,211
12 固定資産の除却による支出		△830	△2,254
13 その他投資等の純増加額		△5,902	△9,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		△149,720	△207,889
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加又は減少(△)		145,000	△850,000
2 長期借入による収入		880,000	1,280,000
3 長期借入の返済による支出		△186,056	△662,427
4 配当金の支払額		△22,056	△22,171
5 自己株式の取得による支出		△516	△516
6 少数株主による株式払込収入		397,006	397,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,213,377	141,891
Ⅳ 現金及び現金同等物の純増加額		639,137	499,528
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		568,851	568,851
Ⅵ 子会社の連結解除に伴う現金及び現金 同等物減少額		△417,001	△417,001
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		790,987	651,378

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。 なお、同社は平成18年1月31日をみなし支配解消日としたことから、当中間連結会計期間において連結対象となっております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社味香り戦略研究所 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったアイ・コミュニケーションズ株式会社は、持分比率が減少したことにより、関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社より除外しております。 (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますので、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 連結の範囲に関する事項 連結決算日において、連結の範囲に含まれる子会社はありません。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社総合商業研究所は、平成18年7月に会社清算により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。同じく連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社味香り戦略研究所 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度において持分法適用関連会社となっております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったアイ・コミュニケーションズ株式会社は、当社の持分比率が減少したことにより、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度において持分法適用関連会社より除外しております。 (2) 持分法適用関連会社の決算日は連結決算日と異なりますので、会社の事業年度に係る財務諸表を利用しております。 3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社(株)総合商業研究所は平成18年7月21日に清算いたしましたので、連結子会社の最後の事業年度は平成17年8月1日から平成18年7月21日までとなっております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31 日)	前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31 日)
② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 製品 _____ 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法によって おります。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産に ついては、3年間で均等償却する方法を採用して おります。 また、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 3年～10年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販 売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基 づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償 却する方法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるた め、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担 額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引に ついて、特例処理を採用しております。	② たな卸資産 商品 同左 製品 個別法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 また、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 3年～10年 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるた め、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を 計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間連結会計期間末における給付金額は36,926千円であります。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は38,064千円であります。 ② 消費税等の会計処理 同左 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方によった場合と比較して税金等調整前中間純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
	(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,395,971千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度末 (平成18年7月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,167,339千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,217,910千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)		※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	
建物及び構築物	757,636千円	建物及び構築物	736,280千円
土地	950,662千円	土地	950,662千円
計	1,708,298千円	計	1,686,942千円
(対応債務)		(対応債務)	
短期借入金	450,000千円	短期借入金	200,000千円
一年内返済予定長期借入金	201,860千円	一年内返済予定長期借入金	193,970千円
設備未払金	62,368千円	設備未払金	62,368千円
長期借入金	531,200千円	長期借入金	508,880千円
長期設備未払金	748,416千円	長期設備未払金	717,232千円
計	1,993,844千円	計	1,682,450千円
※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約		※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	
運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。		運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	
当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。		当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	
当座貸越契約及びコミットメント ライン契約の総額	2,388,000千円	当座貸越契約及びコミットメント ライン契約の総額	2,100,000千円
借入実行残高	1,683,000千円	借入実行残高	1,050,000千円
差引額	705,000千円	差引額	1,050,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																																
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計期間の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 —————																																
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 運賃 212,377千円 広告宣伝費 176,762千円 貸倒引当金繰入額 28千円 給料及び手当 455,187千円 従業員賞与 40,378千円 賞与引当金繰入額 3,429千円 業務委託費 158,917千円 減価償却費 93,240千円 地代家賃 25,768千円 リース・レンタル料 9,870千円 消耗品費 22,731千円 研究開発費 41,974千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 運賃 296,218千円 広告宣伝費 181,230千円 給料及び手当 885,594千円 従業員賞与 61,010千円 賞与引当金繰入額 9,478千円 業務委託費 315,059千円 減価償却費 190,394千円 地代家賃 50,405千円 リース・レンタル料 11,885千円 消耗品費 44,462千円 研究開発費 41,974千円																																
※3 固定資産売却益の内訳 —————	※3 固定資産売却益の内訳 ソフトウェア 14,859千円																																
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 21千円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 8,518千円																																
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,787千円 機械装置及び運搬具 768千円 その他（工具器具及び備品） 1,324千円 無形固定資産 2,553千円 計 6,432千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,687千円 機械装置及び運搬具 1,780千円 その他有形固定資産 3,875千円 無形固定資産 3,057千円 計 11,401千円																																
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市東区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>16,252千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>54,036千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,851千円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円	遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市東区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>16,252千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>54,036千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,851千円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円	遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円
場所	用途	種類	減損損失																														
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円																														
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円																														
遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円																														
場所	用途	種類	減損損失																														
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円																														
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円																														
遊休不動産 (北海道爾志郡乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
当社グループは資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,140千円)として特別損失に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。 ※7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	当社グループは資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,140千円)として特別損失に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。 ※7 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,948,110	—	—	2,948,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	550	950	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,106	7.5	平成17年 7 月31日	平成17年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,199	15	平成18年 7 月31日	平成18年10月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)
現金及び預金勘定 790,987千円	現金及び預金勘定 651,378千円
現金及び現金同等物 790,987千円	現金及び現金同等物 651,378千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 運搬具	1, 157, 597	579, 127	—	578, 469	機械装置 及び 運搬具	1, 157, 597	655, 524	—	502, 073
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 151, 809千円 1 年超 459, 138千円 合計 610, 948千円 リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 157, 137千円 1 年超 376, 990千円 合計 534, 127千円 リース資産減損勘定期末残高 — 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85, 506千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 76, 397千円 支払利息相当額 9, 827千円 減損損失 — 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 171, 012千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費当額 152, 794千円 支払利息相当額 18, 513千円 減損損失 — 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	330,159	555,588	225,428
合計	330,159	555,588	225,428

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,719

3 有価証券の減損処理基準

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	370,382	513,505	143,122
合計	370,382	513,505	143,122

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	32,497

3 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,546千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印刷 事業 (千円)	プリント ハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,733,172	1,357,006	51,343	5,141,522	—	5,141,522
(2) セグメント間の内部売上高	1,705	9,018	1,782	12,506	(12,506)	—
計	3,734,878	1,366,024	53,125	5,154,029	(12,506)	5,141,522
営業費用	3,558,110	930,677	50,735	4,539,523	177,230	4,716,754
営業利益	176,768	435,346	2,390	614,505	(189,736)	424,768

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 商業印刷事業 折込広告

(2) 年賀状印刷事業 年賀状

(3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(177,230千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印刷 事業 (千円)	プリント ハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,456,418	1,361,508	98,320	8,916,247	—	8,916,247
(2) セグメント間の内部売上高	7,316	9,018	3,328	19,663	(19,663)	—
計	7,463,734	1,370,527	101,648	8,935,911	(19,663)	8,916,247
営業費用	7,093,890	1,010,223	100,441	8,204,556	353,689	8,558,245
営業利益	369,844	360,303	1,207	731,355	(373,352)	358,002

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 商業印刷事業 折込広告

(2) 年賀状印刷事業 年賀状

(3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(353,689千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当ありません。

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 27名 子会社取締役及び従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年11月19日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年 7 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利確定前	
期首	143,000
付与	—
失効	31,000
権利確定	—
未確定残	112,000
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(2) 単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利行使価格	316
行使時平均株価	—

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	542円33銭	1株当たり純資産額	473円76銭
1株当たり中間純利益	159円22銭	1株当たり当期純利益	103円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	156円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円64銭
(注) 1 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。		(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。	
中間純利益(千円)	469,271	当期純利益(千円)	304,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	469,271	普通株式に係る当期純利益(千円)	304,387
普通株式の期中平均株式数(株)	2,947,369	普通株式の期中平均株式数(株)	2,946,993
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)	
新株予約権	45,682	新株予約権	47,800
普通株式増加数(株)	45,682	普通株式増加数(株)	47,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		784,329		837,909		651,378	
2 受取手形		596,131		212,571		89,222	
3 売掛金		1,348,657		1,384,000		1,054,105	
4 たな卸資産		173,786		178,990		189,180	
5 立替金		—		420,335		23	
6 繰延税金資産		118,808		23,616		32,183	
7 その他		462,793		132,042		128,895	
8 貸倒引当金		△18,452		△26,595		△21,275	
流動資産合計		3,466,055	48.5	3,162,871	47.8	2,123,713	37.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	861,669		816,556		836,018	
(2) 機械及び装置		368,177		285,309		330,119	
(3) 土地	※2	970,176		970,176		970,176	
(4) その他		188,808		192,775		198,465	
有形固定資産合計		2,388,832		2,264,817		2,334,779	
2 無形固定資産		299,058		267,820		260,701	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		605,308		528,380		546,003	
(2) 破産更生債権等		406,152		411,428		412,116	
(3) 繰延税金資産		—		17,854		20,605	
(4) その他		391,409		350,436		350,465	
(5) 貸倒引当金		△409,317		△386,115		△414,116	
投資その他の資産合計		993,552		921,983		915,073	
固定資産合計		3,681,443	51.5	3,454,621	52.2	3,510,553	62.3
資産合計		7,147,499	100.0	6,617,493	100.0	5,634,267	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 1 月31 日)		当中間会計期間末 (平成19年 1 月31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 7 月31 日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		439, 657			483, 159			372, 094		
2 買掛金		495, 962			465, 628			513, 909		
3 短期借入金	※ 2 ※ 4	2, 045, 000			1, 100, 000			1, 050, 000		
4 一年内返済予定 長期借入金	※ 2 ※ 4	484, 596			491, 117			403, 079		
5 未払法人税等		6, 748			156, 000			6, 459		
6 未払消費税等	※ 3	33, 809			56, 551			943		
7 賞与引当金		4, 114			8, 571			16, 632		
8 設備未払金	※ 2	64, 298			67, 334			68, 182		
9 その他		238, 144			193, 993			191, 614		
流動負債合計			3, 812, 332	53. 3		3, 022, 356	45. 7		2, 622, 915	46. 6
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2 ※ 4	925, 904			1, 181, 539			931, 050		
2 長期設備未払金	※ 2	748, 416			686, 047			717, 232		
3 繰延税金負債		91, 073			—			—		
固定負債合計			1, 765, 393	24. 7		1, 867, 586	28. 2		1, 648, 282	29. 2
負債合計			5, 577, 726	78. 0		4, 889, 943	73. 9		4, 271, 197	75. 8
(資本の部)										
I 資本金			394, 224	5. 5		—	—		—	—
II 資本剰余金										
1 資本準備金		423, 457			—			—		
資本剰余金合計			423, 457	5. 9		—	—		—	—
III 利益剰余金										
1 利益準備金		27, 000			—			—		
2 任意積立金		45, 701			—			—		
3 中間未処分利益		545, 785			—			—		
利益剰余金合計			618, 487	8. 7		—	—		—	—
IV その他有価証券 評価差額金			134, 355	1. 9		—	—		—	—
V 自己株式			△751	△0. 0		—	—		—	—
資本合計			1, 569, 773	22. 0		—	—		—	—
負債資本合計			7, 147, 499	100. 0		—	—		—	—

		前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	411,920	6.2	394,224	7.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		441,153		423,457	
資本剰余金合計			—	441,153	6.7	423,457	7.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		27,000		27,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		2,716		2,716	
別途積立金		—		340,000		40,000	
繰越利益剰余金		—		430,801		386,359	
利益剰余金合計			—	800,518	12.1	456,076	8.1
4 自己株式			—	△751	△0.0	△751	△0.0
株主資本合計			—	1,652,840	25.0	1,273,006	22.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	74,709	1.1	90,063	1.6
評価・換算差額等 合計			—	74,709	1.1	90,063	1.6
純資産合計			—	1,727,550	26.1	1,363,069	24.2
負債純資産合計			—	6,617,493	100.0	5,634,267	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,101,663	100.0		5,570,811	100.0		8,876,388	100.0
II 売上原価	※ 6		3,198,605	62.7		3,435,851	61.7		5,967,129	67.2
売上総利益			1,903,058	37.3		2,134,959	38.3		2,909,259	32.8
III 販売費及び 一般管理費	※ 6		1,434,252	28.1		1,563,312	28.0		2,507,205	28.3
営業利益			468,805	9.2		571,646	10.3		402,053	4.5
IV 営業外収益	※ 2		15,336	0.3		21,500	0.4		31,545	0.4
V 営業外費用	※ 3		70,184	1.4		49,628	0.9		138,417	1.6
経常利益			413,957	8.1		543,517	9.8		295,180	3.3
VI 特別利益	※ 4		50,666	1.0		38,197	0.7		49,636	0.6
VII 特別損失	※ 5 ※ 7		95,367	1.9		25,314	0.5		123,545	1.4
税引前中間(当期) 純利益			369,257	7.2		556,401	10.0		221,271	2.5
法人税、住民税 及び事業税	※ 8	1,407			149,753			2,872		
法人税等調整額	※ 8	△118,808	△117,401	△2.3	18,006	167,760	3.0	△105,848	△102,975	△1.2
中間(当期)純利益			486,658	9.5		388,641	7.0		324,246	3.7
前期繰越利益			59,127			—			—	
中間未処分利益			545,785			—			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 7 月31日残高(千円)	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	△751	1,273,006
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					300,000	△300,000		—
新株の発行	17,696	17,696						35,392
剰余金の配当						△44,199		△44,199
中間純利益						388,641		388,641
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	17,696	17,696			300,000	44,442		379,834
平成19年 1 月31日残高(千円)	411,920	441,153	27,000	2,716	340,000	430,801	△751	1,652,840

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 7 月31日残高(千円)	90,063	90,063	1,363,069
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
新株の発行			35,392
剰余金の配当			△44,199
中間純利益			388,641
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△15,353	△15,353	△15,353
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△15,353	△15,353	364,481
平成19年 1 月31日残高(千円)	74,709	74,709	1,727,550

前事業年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年 7月31日残高(千円)	394, 224	423, 457	27, 000	8, 686	40, 000	78, 249	△235	971, 382
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し				△5, 969		5, 969		—
当期純利益						324, 246		324, 246
剰余金の配当						△22, 106		△22, 106
自己株式の取得							△516	△516
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)				△5, 969		308, 109	△516	301, 624
平成18年 7月31日残高(千円)	394, 224	423, 457	27, 000	2, 716	40, 000	386, 359	△751	1, 273, 006

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年 7 月31日残高(千円)	79, 913	79, 913	1, 051, 296
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			324, 246
剰余金の配当			△22, 106
自己株式の取得			△516
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	10, 149	10, 149	10, 149
事業年度中の変動額合計(千円)	10, 149	10, 149	311, 773
平成18年 7 月31日残高	90, 063	90, 063	1, 363, 069

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		556,401
2 減価償却費		129,156
3 貸倒引当金の減少額		△ 22,681
4 賞与引当金の減少額		△ 8,061
5 受取利息及び受取配当金		△ 4,132
6 投資有価証券売却益		△ 10,861
7 固定資産売却損		11,592
8 固定資産除却損		10,437
9 たな卸資産評価損		10,696
10 支払利息		48,797
11 雑損失		830
12 売上債権の増加額		△ 453,003
13 たな卸資産の増加額		△ 505
14 立替金の増加額		△ 420,311
15 仕入債務の増加額		62,784
16 未払消費税の増加額		55,608
17 その他流動資産の増加額		△ 10,964
18 その他流動負債の減少額		△ 10,891
小計		△ 55,109
19 利息及び配当金の受取額		3,488
20 利息の支払額		△ 45,111
21 法人税等の支払額		△ 6,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 103,545

		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 49,759
2 有形固定資産の売却による収入		600
3 有形固定資産の除却による支出		△ 3,837
4 投資有価証券の取得による支出		△ 24,144
5 投資有価証券の売却による収入		30,586
6 貸付による支出		△ 1,690
7 貸付金の回収による収入		4,247
8 無形固定資産の増加による支出		△ 45,555
9 その他投資等の純増加額		△ 84
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 89,635
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		50,000
2 長期借入による収入		600,000
3 長期借入の返済による支出		△ 261,473
4 株式発行による収入		35,392
5 配当金の支払額		△ 44,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		379,713
IV 現金及び現金同等物の増加額		186,531
V 現金及び現金同等物の期首残高		651,378
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		837,909

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 製品 ————— 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品 個別法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年	(1) 有形固定資産 同左 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～31年 機械及び装置 6年～15年	(1) 有形固定資産 同左 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
6 中間キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引 は、借入金利の変動による リスク回避を目的としてお り、投機的な取引は行わな い方針であります。	③ ヘッジ方針 同左 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許 現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投 資からなっております。	③ ヘッジ方針 同左 —————
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に 備えて、当該制度に加入し ており、自己都合退職によ る中間会計期間末要支給額 の100%相当額を掛金とし て支出しております。な お、同制度の当中間会計期 間末における給付金額は 36,926千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に 備えて、当該制度に加入し ており、自己都合退職によ る中間会計期間末要支給額 の100%相当額を掛金とし て支出しております。な お、同制度の当中間会計期 間末における給付金額は 39,661千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に 備えて、当該制度に加入し ており、自己都合退職によ る期末要支給額の100%相 当額を掛金として支出して おります。なお、同制度の 当事業年度末における給付 金額は38,064千円でありま す。 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,363,069千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
――	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました立替金については、資産の合計の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれている立替金は299,880千円であります。	――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 1 月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 1 月31日)	前事業年度末 (平成18年 7 月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,064千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,147,594千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,217,910千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物 757,636千円	建物 720,304千円	建物 736,280千円
土地 950,662千円	土地 950,662千円	土地 950,662千円
計 1,708,298千円	計 1,670,967千円	計 1,686,942千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 450,000千円	短期借入金 100,000千円	短期借入金 200,000千円
一年内返済予定 201,860千円	一年内返済予定 170,026千円	一年内返済予定 193,970千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円
長期借入金 531,200千円	長期借入金 614,435千円	長期借入金 508,880千円
長期設備未払金 748,416千円	長期設備未払金 686,047千円	長期設備未払金 717,232千円
計 1,993,844千円	計 1,632,877千円	計 1,682,450千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —————
※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及び コミットメントラ 2,388,000千円 イン契約の総額	※4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 なお、コミットメントライン契約については、当中間会計期間において終了しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約の総 額 2,400,000千円 借入実行残高 600,000千円	※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及び コミットメントラ 2,100,000千円 イン契約の総額 借入実行残高 1,050,000千円
借入実行残高 1,683,000千円	借入実行残高 600,000千円	借入実行残高 1,050,000千円
差引額 705,000千円	差引額 1,800,000千円	差引額 1,050,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 同左	※1 —————
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,038千円 受取配当金 2,491千円 受取手数料 2,687千円 受取賃貸料 4,636千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,641千円 受取配当金 2,491千円 受取手数料 4,792千円 受取賃貸料 7,612千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,717千円 受取配当金 7,490千円 受取手数料 5,213千円 受取賃貸料 9,079千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 68,262千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48,797千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 131,501千円
※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 40,666千円 戻入 投資有価証券 10,000千円 売却益	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 10,861千円 売却益 貸倒引当金 27,336千円 戻入	※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 32,449千円 戻入 投資有価証券 10,000千円 売却益
※5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 72,140千円 子会社整理損 16,773千円 工具器具備品 1,323千円 除却損	※5 特別損失のうち主要なもの 機械装置売却 11,592千円 損 機械装置除却 5,021千円 損 建物除却損 3,892千円	※5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 72,140千円 投資有価証券評価損 21,546千円 子会社整理損 10,556千円
※6 減価償却実施額 有形固定資産 101,493千円 無形固定資産 51,719千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 90,720千円 無形固定資産 38,435千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 211,330千円 無形固定資産 101,886千円

前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																																
※7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市東区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び 土地</td><td>16,252千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び 土地</td><td>54,036千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (乙部町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,851千円</td></tr></table> 当社は資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,140千円)として特別損失に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び 土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び 土地	54,036千円	遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円	※7 減損損失 ————— ※8 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市東区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び 土地</td><td>16,252千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び 土地</td><td>54,036千円</td></tr><tr><td>遊休不動産 (乙部町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,851千円</td></tr></table> 当社は資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,140千円)として特別損失を計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び 土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び 土地	54,036千円	遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円
場所	用途	種類	減損損失																															
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び 土地	16,252千円																															
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び 土地	54,036千円																															
遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び 土地	16,252千円																															
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び 土地	54,036千円																															
遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,948,110	112,000	—	3,060,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、ストックオプションの権利行使による増加112,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	112,000	—	112,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となる配当はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間及び前事業年度については中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 1 月31日現在) 現金及び預金 837,909千円 現金及び現金同等物 837,909千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)					前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,157,597	579,127	—	578,469	機械及び装置	1,157,597	731,921	—	425,676	機械及び装置	1,157,597	655,524	—	502,073
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 151,809千円 1 年超 459,138千円 合計 610,948千円 リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 159,508千円 1 年超 296,638千円 合計 456,147千円 リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 157,137千円 1 年超 376,990千円 合計 534,127千円 リース資産減損勘定期期末残高 — 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,506千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 76,397千円 支払利息相当額 9,827千円 減損損失 — 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,506千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 76,397千円 支払利息相当額 7,525千円 減損損失 — 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 171,012千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 152,794千円 支払利息相当額 18,513千円 減損損失 — 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る有価証券関係に関する注記（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当中間会計期間のみ記載しております。

なお、前中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	374,802	495,882	121,080
合計	374,802	495,882	121,080

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	32,497

3 有価証券の減損処理基準

当中間会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係るデリバティブ取引関係に関する注記については中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当中間会計期間のみ記載しております。

当中間会計期間末(平成19年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間及び前事業年度については中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
	関連会社に対する投資の金額 115,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 126,523千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 21,378千円	

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。	1株当たり純資産額 564円82銭 1株当たり中間純利益 130円23銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — (注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。 中間純利益(千円) 388,641 普通株主に帰属しない金額(千円) — 普通株式に係る中間純利益(千円) 388,641 普通株式の期中平均株式数(株) 2,984,290 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 462円59銭 1株当たり当期純利益 110円03銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 108円27銭 (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。 当期純利益(千円) 324,246 普通株主に帰属しない金額(千円) — 普通株式に係る当期純利益(千円) 324,246 普通株式の期中平均株式数(株) 2,946,993 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権 47,800 普通株式増加数(株) 47,800 希薄化効果を有しないために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号代表取締役の異動 | 平成18年9月29日
北海道財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) 自 平成17年8月1日
至 平成18年7月31日 | 平成18年10月26日
北海道財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月14日

総合研株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合研株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合研株式会社及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月14日

総合商研株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月9日

総合商研株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

